

Daily Report (号外)

～3月の米国消費者物価指数について～

結果概要

米国労働省が4月12日に発表した3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+5.0%上昇と、市場予想(同+5.1%)を下回り、前月(同+6.0%)からは伸びが鈍化しました。前月比も+0.1%と市場予想(同+0.2%)を下回り、前月(同+0.4%)からは伸びが鈍化しました。

また、エネルギーと食品を除くコアCPIは前年同月比+5.6%と市場予想(同+5.6%)通りとなり、前月(同+5.5%)から伸びがやや加速しました。一方で前月比ではコアCPIは+0.4%と前年同月比と同様に市場予想(同+0.4%)通りとなったものの、前月(同+0.5%)からは伸びがやや鈍化しました。インフレの伸びは概ね予想通りであり、依然として高い水準ではあるものの、伸びの鈍化も意識される結果となりました。

CPIの個別項目では、自動車燃料が前月比▲4.7%となり、前月(同+0.9%)から低下に転じ、CPI全体の伸びを抑制する結果になりました。

また、コアCPIの内訳をみると、輸送サービスでは、前月比+1.4%となり4か月連続で伸びが加速した一方、娯楽サービスは前月比0.0%と前月(同+1.2%)から伸び率が低下しました。住居費は前月比+0.6%と前月(同+0.8%)から伸びが鈍化しました。

市場反応(米国市場)

12日の米国株式市場では、米国主要3指数ともに下落しました。

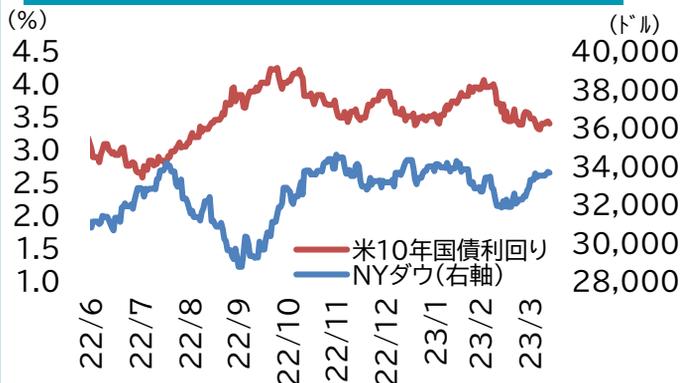
CPI、コアCPIの結果でインフレ鈍化が示されたものの、米連邦準備理事会(以下、FRB)が利上げを見送るには十分な結果でなかったことを受け、NYダウ平均株価は前日比▲0.11%、S&P500指数は同▲0.41%、ナスダック総合指数は同▲0.85%となりました。

米国債券市場は今回のCPIの結果から依然5月のFOMCでは利上げが実施される確率が高いとみられるも、年内には利下げするとの見方が広がり、前日比▲0.04%の3.39%程度で引けました。

米ドル/円はCPIの結果が市場予想を下回ったことで、利上げ長期化への警戒感が和らぎ、日米金利差が徐々に縮小するとの見方からドル売りが優勢となり、前日比55銭円高ドル安の1ドル=133.13円程度で取引を終えました。

原油先物市場は市場予想を下回るCPIの結果を受け、FRBの利上げが景気を冷やすとの見方が後退し、WTI原油先物5月限は前日比で+2.12%の1バレル=83.26ドルとなりました。

NYダウと米10年国債利回りの推移



米ドル/円の推移



運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

評価・今後の見通し

今回のCPIは、前年同月比では伸びの鈍化が継続し、市場予想を下回る結果となりました。一方でコアCPIについては前年同月比で市場予想通りだったものの、前月の伸びと比較すると小幅ながら下回り、インフレ鎮静化の兆しが意識された結果となっています。

同日に公表された3月21～22日の米連邦公開市場委員会(以下、FOMC)の議事要旨では、シリコンバレー銀行(以下、SVB)など米中堅銀行の経営破綻により金融システム不安が高まったことを受け、複数の参加者が利上げの見送りを検討していたものの、最終的にはFRBによる金融システム安定化への取り組みを評価する形で、全会一致での25bpの利上げ実施を決めたことが明らかになりました。また、金融システム不安による経済への影響を考慮し、今年後半から緩やかな景気後退に入るとの見通しも示されました。

3月会合におけるFOMC参加者の23年末の政策金利見通しの中央値は5.1%で、昨年12月の前回会合時点と同水準になっており、SVBの破綻前後で変化はありませんでした。

市場の予想する5月のFOMCでの利上げ確率は本レポート作成時点で+25bp予想が70%前後と、雇用統計発表後の4月10日時点と比較して、小幅ながら+25bp予想が高まった結果となっています。

今後の株式市場の見通しは、短期的にはSVB破綻を発端とする金融システムへの影響に注目が集まるものと予想します。FRBの対応などにより、連鎖的な銀行の破綻は起こりづらいものと予想しますが、米ホワイトハウスが中堅銀行への規制強化案を発表するなどの動きを見せていることや、銀行の融資態度が厳格化したことで、企業の借り入れが従前に比べ行いにくくなるなど、経済への影響は今後も見極めが必要な状況が継続しています。また、長期的にはインフレ低下が思うように進まず、FRBの利上げ最終到達点が上昇する場合や利上げ期間が想定よりも長引いた場合、株式市場が下落するリスクには注意が必要です。

目先は銀行関連のニュースフローに加え、4月14日発表の米小売売上高など今後発表となる各種経済指標、5月のFOMCなどに注目が集まると考えますが、先行きの景気悪化懸念を背景に全体として上値の重い展開を想定しています。